



2026年1月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ェ ロ ー テ ッ ク  
代 表 者 名 代表取締役社長 賀 賢 漢  
(コード番号:6890 東証スタンダード市場)  
問 合 わ せ 先 IR・広報部長 野 田 耕 一  
( 0 3 - 3 2 8 1 - 8 1 8 6 )

2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する補足説明資料について

当社が2023年6月23日に発行した2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（発行額：250億円）に関し、投資家からいただいたご質問、ご要望を踏まえ、以下のとおり補足説明資料を開示いたします。なお、本資料は、投資家の皆様の理解を深めていただくために開示するものです。

以 上

# 転換社債型新株予約権付社債（CB）の発行 に関する補足説明

※本資料は、2023年6月23日に発行した2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のソフトコール条項および転換価額調整条項(配当プロテクション)の補足説明として作成したものです。

2026年1月9日  
株式会社フェローテック

## <目次>

• 本CB発行概要	P-1
• 本CB商品設計	P-2
• 付帯条項：ソフトコールオプションについて	P-3
• その他条件：転換価額調整条項（配当プロテクション）について	P-4
• Appendix. 1 転換による希薄化および自己資本インパクト	P-5

# 本CB発行概要

発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く）
発行額	250億円
募集価格 / 発行価額	102.50円 / 100.00円
年限	5年
利率（クーポン）	0%
付帯条項	①3年後以降130%ソフトコール ②3年後プット
その他条件	①転換価額調整（配当プロテクション）②クロスデフォルト
基準株価 / 当初転換価額（アップ率）	3,165円（2023/6/7終値） / 4,020円（アップ率：27.01%）
払込日 / 償還期日	2023年6月23日 / 2028年6月23日
資金使途	①マレーシア子会社の工場建設資金および設備投資資金 ②石川第3工場建設資金および設備投資資金 ③熊本洗浄工場建設資金 ④東洋刃物本社兼工場建設および設備投資資金 ⑤社債および長期借入金返済資金

## 発行の狙い

- ✓ ゼロ・クーポンにて発行することで、金利コストの最小化を図ることにより、金融収支の改善が見込まれること。
- ✓ 発行時に時価を上回る転換価額を設定することで、当面の1株当たり利益の希薄化を極力抑制し、既存株主に配慮した設計となること。
- ✓ 本CBに130%コールオプション条項を付与しており、株価が一定期間にわたり転換価額の一定割合を超えて上昇した場合には、当社の選択により額面金額で繰上償還を行うことができることから、本CBの株式への転換を促進し、将来の自己資本増強を図ることが期待できること。

## 資金使途



マレーシア クリム  
第一工場



石川第3工場



東洋刃物本社兼工場



熊本洗浄工場

✓本CBは、発行時に時価を上回る転換価額を設定することで、当面の1株当たり利益の希薄化を極力抑制するとともに、ソフトコール条項を付すことで将来の自己資本増強（転換促進）を期待した商品設計を採用しております。

日本のCBの主な商品設計類型

			転換抑制型			プレーン型		柔軟型	転換促進型		
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
主な 付帯条項	現金決済 型取得条 項	期中自動行使型 （発行体オプションなし）	✓								
		発行体オプション行使型	✓	✓							
	転換制限条項		✓	✓	✓						
	ソフトコール条項								✓	✓	✓
	低水準でのアップ率固定									✓	
	ソフトマンドトリー条項							✓			
	プット条項※ <sup>1</sup>						✓				✓
その他条件	転換価額調整条項										✓

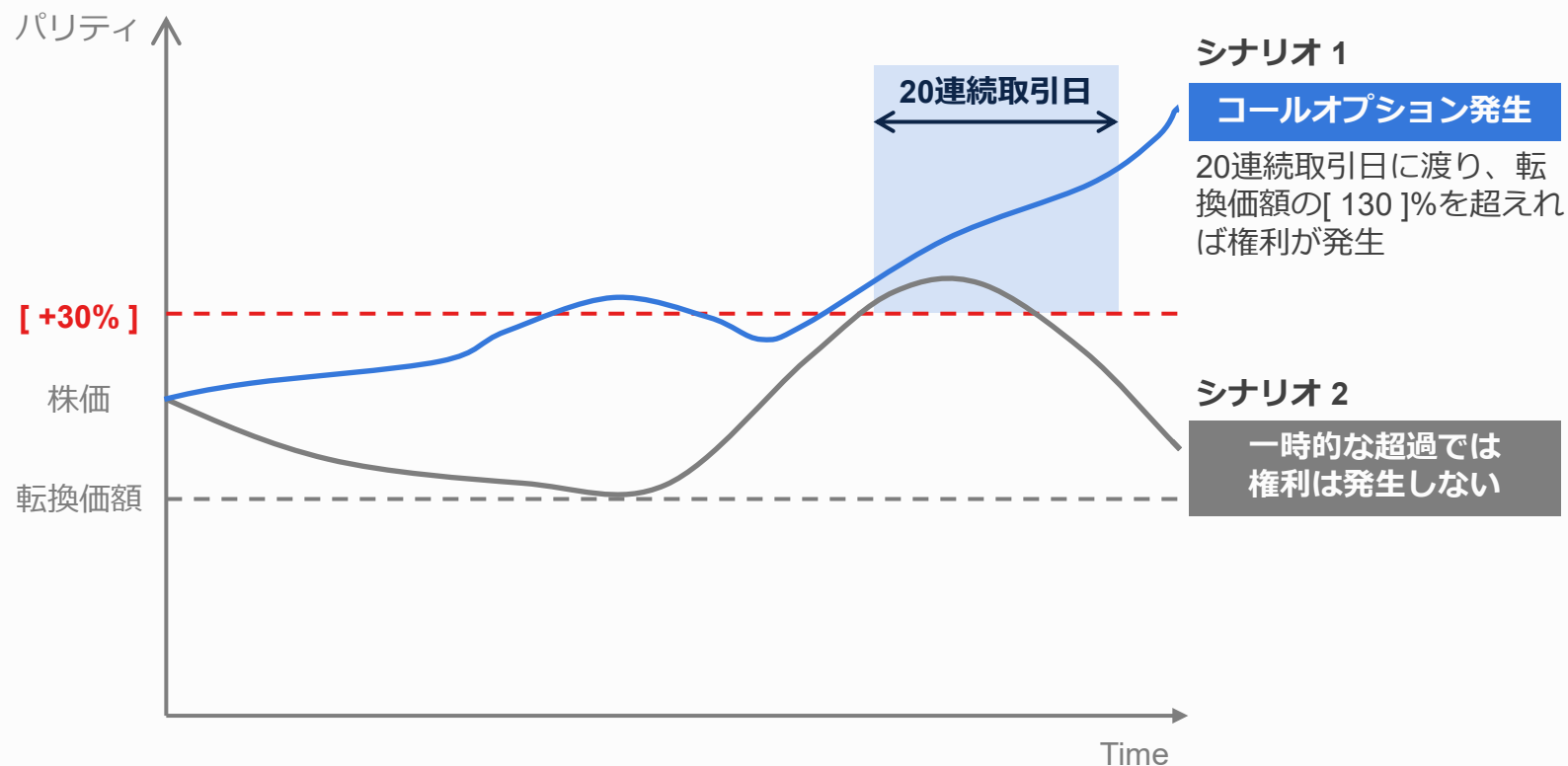
**本CB  
採用商品設計**

※<sup>1</sup> プット条項：本CBに付与されているプット条項は、本CB保有者がその保有する本CBについて2026年6月19日に繰上償還をすることを当社に対して請求できる権利のことであり、一般的に株価が転換価額を大幅に下回っている場合等に行使されやすくなります。

# 付帯条項：ソフトコールオプションについて

- ✓ 株価が一定期間継続して転換価額の[ 130 ]%以上を推移した場合に発行会社を対象となるCBの繰上償還を行える権利を得るオプション
- ✓ 実際にソフトコールオプションが行使されると、CBの保有者側は高いパリティ※<sup>1</sup>を失わないようにしようとするため、転換が促進される効果があります。
- ✓ 一方で、株式転換後には株式の希薄化と配当支払い総額の増加が起こります。

ソフトコールオプションイメージ図（シナリオ別）



## 発行要項（該当箇所抜粋）

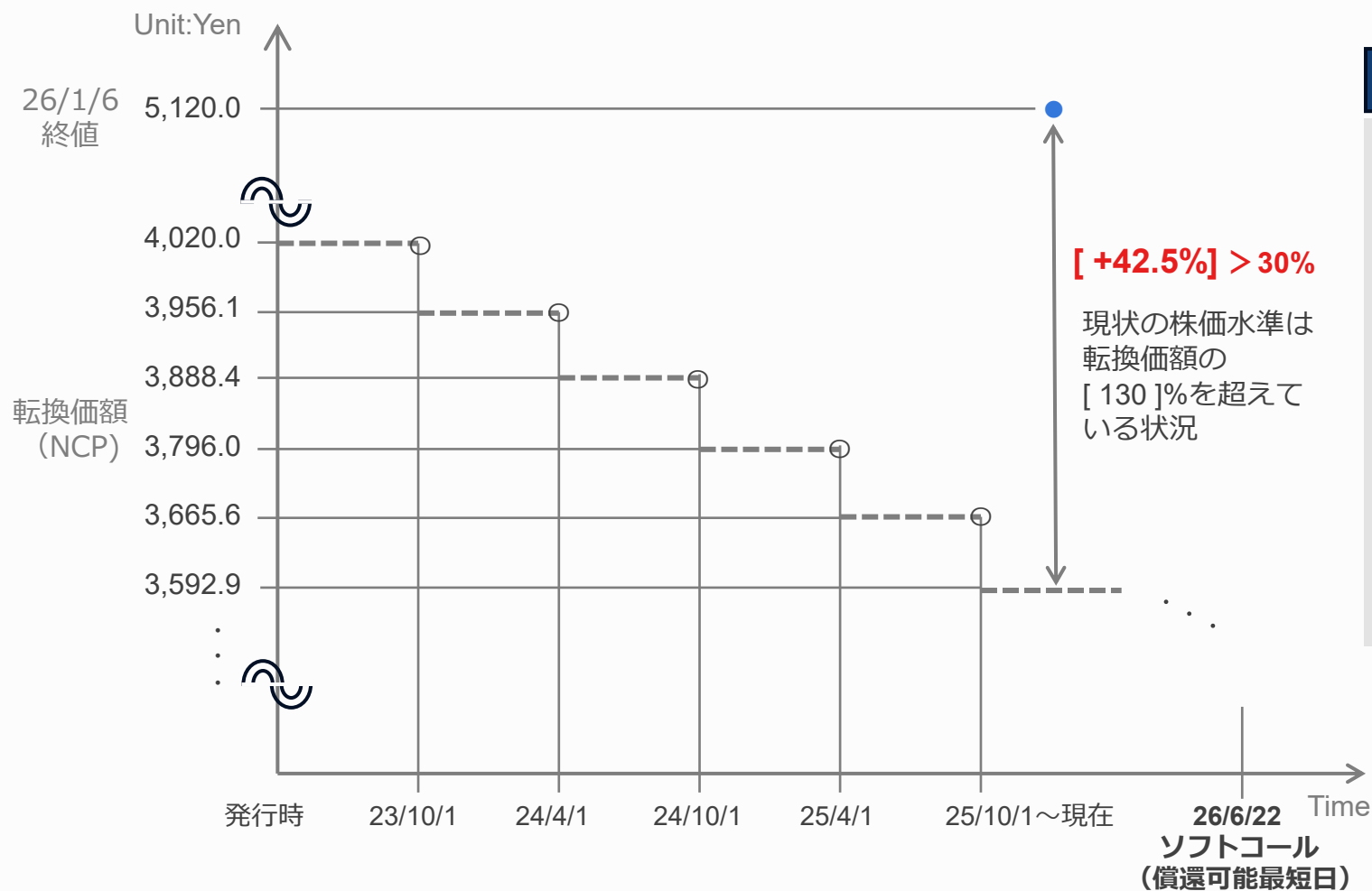
「当社普通株式の終値※<sup>2</sup>が、20連続営業日※<sup>2</sup>にわたり、当該各取引日において有効な転換価格の130%以上であった場合、当社はその選択により、本CBの保有者に対して、当該20連続取引日の末日から30日以上60日以内の事前の通知をした上で、2026年6月22日以降、償還日として定めた日に、残存する本社債の全部（一部不可）をその額面金額の100%の価額で繰り上げ償還することができる。」

※<sup>2</sup> 一定の日における当社普通株式の「終値」とは、東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また「取引日」とは東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

※<sup>1</sup> CBにおけるパリティとは、転換社債型新株予約権付社債（CB）を株式に転換する際の価値を示す理論価格。これは株価を転換価格で割って算出され、額面100円に対する金額で表示されます。

# その他条件：転換価額調整条項（配当プロテクション）について

- ✓本CBは、転換価額調整条項が付されており、調整事由のうち、配当による転換価額の調整については以下の算式により調整されます。
- ✓配当を出すことで、その都度修正転換価額が下がるため、株価水準によってはソフトコールが発生する確率が高まります。



## 転換価額調整式

$$\text{修正転換価額 (NCP)} = \text{OCP} \times (\text{CMP} - \text{fmv}) / \text{CMP}$$

※OCP：修正前転換価格

※CMP：株主基準日における時価※1

※fmv：直前期の1株当たり配当金

※1 基準日の45取引日前から始まる30連続取引日の終値平均

＜ご参考＞ 発行日以降の1株当たり配当実績、予想  
2024/3期 上期50円 / 下期50円  
2025/3期 上期55円 / 下期86円  
2026/3期 上期74円 / 下期74円（予想）

# Appendix. 1 転換による希薄化および自己資本インパクト

## <前提条件>

- a. 転換総額 : 250億円
- b. 発行済株式数 : 47,117,949株 (25/11/14現在)
- c. 修正転換価額 : 修正前転換価額から70円ずつ下方修正すると仮定 (①の修正転換価額は現行適用中の転換価額)
- d. 転換期間 : 配当により6か月毎に転換価額が調整
- e. 転換株式数 : 各転換期間に当該転換期間の修正転換価額で転換された場合の転換株式数
- f. 潜在希薄化率 :  $e \div (b + e)$
- g.h. 勘定科目、金額 : 2025/9/30時点の連結自己資本および同内訳科目
- i. 転換した場合の増加額 : 資本金、資本準備金の組み入れ比率は1/2ずつとする。

## 1. 希薄化インパクト

d.期間	c.修正転換 価額	e.転換株式数 (a/c)	f.希薄化率 (e/(b+e))
①25/10/01～	3,592.9円	6,958,167株	12.9%
②26/04/01～	3,522.9円	7,096,426株	13.1%
③26/10/01～	3,452.9円	7,240,290株	13.3%
④27/04/01～	3,382.9円	7,390,109株	13.6%
⑤27/10/01～	3,312.9円	7,546,258株	13.8%

## 2. 自己資本インパクト

g.勘定科目	h.金額 (2025/9/30)	i.転換した場合 の増加額 (Δ)	j.転換後
資本金	29,549百万円	+12,500百万円	42,049百万円
資本準備金	69,480百万円	+12,500百万円	81,980百万円
利益剰余金	92,717百万円	—	92,717百万円
その他包括利益	30,536百万円	—	30,536百万円
自己資本	221,731百万円	+25,000百万円	246,731百万円
総資産	599,563百万円	—	599,563百万円
自己資本比率	37.0%	+4.15pt	41.15%

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの属する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。当社は本資料の情報の正確性あるいは完全性について、何ら表明及び保証するものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売り出しは行われません。

また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。